

東京都防災対応指針に掲げる防災対策

多様な主体の連帯

施策の複線化・多重化

首都直下地震への備え

- 1 **地域の連帯の再生による防災隣組の構築**
防災隣組の構築
- 2 **社会全体で取り組む帰宅困難者対策の再構築**
徒歩帰宅者の発生抑制、一時待機施設等の確保、情報通信基盤の強化、帰宅支援策の強化
- 3 **発災時の安定的な情報通信の確保**
行政機関内の情報連絡、外部機関との情報連絡、報道機関との連携、住民への情報提供、情報通信基盤の強化[再掲]
- 4 **流通網の途絶に備える物流・備蓄対策の推進**
物資の安定調達、燃料の安定調達、流通情報の提供、都民・事業者等による備蓄の推進、物資の種類の整理、備蓄拠点の配置、物資受入・搬出等
- 5 **首都東京の消防力の徹底強化と危険物対策の推進**
消防力の向上、消防水利の確保、消防団の災害活動支援、危険物施設対策、高圧ガス施設対策、化学物質対策
- 6 **多様な主体の応急対応力の強化**
都の初動態勢、警視庁の災害対処能力の向上、事業継続計画、防災訓練
- 7 **強固な広域連携体制の構築による相互補完機能の確保**
全国知事会等、九都県市、基礎的自治体
- 8 **住民、事業者等の防災力の向上**
災害時要援護者対策、ボランティア活動の環境整備、事業者の取組の促進、防災教育
- 9 **住民の避難対策の充実**
発災時の都外避難者への情報伝達、避難所のすみ分け、避難所の衛生管理、外国人への情報提供、動物救護活動

- 1 **木造住宅密集地域の不燃化に向けた総合的な対策の推進**
木密地域の整備促進と意識啓発、消防水利の確保[再掲]
- 2 **事業者と連携した大都市における防災拠点の整備促進**
民間の活力も活用した防災拠点整備の促進、防災拠点等となる公園等の整備
- 3 **東京湾沿岸の水害への備えの強化**
被害想定を検証、水門等の耐性の検証、東京港の耐震性の向上、情報連絡体制の確保、避難誘導
- 4 **発災後の医療機能確保に向けた対策の強化**
医療機能の確保、医療機関情報の把握、広域的な医療連携、患者搬送に係る連携体制の構築、多様な人員体制の整備等、高齢者・障害者等に対する支援の継続
- 5 **交通ネットワークの確保に向けた対策の強化**
道路ネットワーク整備等、道路・橋梁の安全確保、交通規制、鉄道の安全確保と早期復旧
- 6 **発災に備えたライフラインのバックアップの確保**
上下水道、電気、ガス、通信の施設の耐震化・液状化対策等、トイレの確保及びし尿処理
- 7 **高度な耐震性を備えた都市づくり**
建築物の耐震化、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化、エレベーターの耐震化、非構造部材や家具類による被害防止、避難所の被害防止
- 8 **住民の生活安定化のための対策の充実**
がれき処理、秩序維持、り災証明、義援金配分、応急仮設住宅、災害救助法の適用、遺体の取扱い

三連動地震への備え

- 10 **放射性物質による影響への対策の推進**
国による対策の強化、安全基準の策定、都の体制整備等、風評被害への対応、安心安全のための相談・情報提供、安全な生活環境の確保
- 11 **流通網の途絶に備える物流・備蓄対策の推進** [再掲]
物資の安定調達、燃料の安定調達、流通情報の提供

- 9 **エネルギー確保の多様化による都市機能の維持**
電力の確保、燃料の安定調達、事業の継続確保、情報連絡体制
- 10 **長周期地震動対策の強化**
長周期地震動による影響、危険物施設対策[再掲]、室内の安全確保
- 11 **液状化対策**
- 12 **島しょの津波対策**